

## 【現状】 ～資料編～

### 1. 保育園待機児童の増加

船橋市では、近年、大規模マンション開発や宅地造成による人口増加傾向が続いており、保育の必要な児童は年々増加しています（表1）。待機児童対策として、入所定員の円滑化により保育園定員の最大125パーセントまでの入所受入れを行うほか、民間保育園・分園の設置促進や市有地を活用した民間保育園の誘致、既存施設の増築による定員拡大などに取り組み、平成12年度から22年4月までの間に1,724人の定員増を行いました（表2）。

しかしながら、待機児童数は、22年4月に507人となり、特に船橋駅周辺や前原周辺、また西船・行田周辺でも多くなっています（表3）。

待機児童を年齢別で見ると、3歳未満児（0～2歳）が約84パーセントを占め、産休明け、育児休業明けで子どもを預けることが難しい実態が伺えます（表4）。

これは、本市の保育園の年齢別受け入れ態勢が、実際のニーズに即していないともいえ、低年齢児の受け入れ枠の拡大が必要です。

表1 ≪保育需要の推移≫ \* 保育需要=要保育児童数=入所児童数+待機児童数（各年4月）

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
未就学児童数(住基人口)	31,838	32,317	32,671	32,535	32,476	32,668	33,219	33,525	34,246
前年度比増減(人)	631	479	354	-136	-59	192	551	306	721
保育需要(要保育児童数)	5,608	6,055	6,466	6,657	6,843	6,985	7,383	7,566	8,170
入所児童数(人)	5,562	5,895	6,274	6,413	6,584	6,779	7,008	7,186	7,663
待機児童数(人)	46	160	192	244	259	206	375	380	507
未就学児童数に占める 保育需要(%)	17.6	18.7	19.8	20.5	21.1	21.4	22.2	22.6	23.9
前年度比増減(ポイント)	1.2	1.1	1.1	0.7	0.6	0.3	0.8	0.4	1.3
内3歳未満児保育需要(%)	11.9	13.0	13.7	14.4	14.8	15.6	17.1	17.6	19.3
前年度比増減(ポイント)	1.1	1.1	0.7	0.7	0.4	0.8	1.5	0.5	1.7

表2 ≪保育園定員の推移≫（各年4月）

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市立保育園定員	3,330	3,330	3,430	3,430	3,450	3,470	3,530	3,580	3,580	3,580	3,580
前年度比(人)	0	0	100	0	20	20	60	50	0	0	0
市立保育園数	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
私立保育園定員	1,990	2,079	2,109	2,364	2,499	2,579	2,649	2,914	3,154	3,189	3,464
前年度比(人)	0	89	30	255	135	80	70	265	240	35	275
私立保育園数	18	18	19	20	23	24	24	27	31	32	34
市・私立保育園定員	5,320	5,409	5,539	5,794	5,949	6,049	6,179	6,494	6,734	6,769	7,044
前年度比(人)		89	130	255	155	100	130	315	240	35	275
累計(人)		89	219	474	629	729	859	1,174	1,414	1,449	1,724
市・私立保育園数	45	45	46	47	50	51	51	54	58	59	61

表3 &lt;&lt;待機児童数の推移&gt;&gt;

(各年4月1日現在)

&lt;&lt;保育園数と定員&gt;&gt;

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	園数	定員総数
船橋駅周辺	14	19	16	18	10	52	58	105	9	1,110
市場・宮本周辺	5	4	9	10	1	10	10	18	3	370
夏見周辺	18	24	13	25	22	42	22	36	5	540
本中山周辺	25	23	24	16	16	19	16	41	5	490
西船・行田周辺	39	55	89	73	48	80	74	63	9	780
藤原・丸山周辺	6	13	13	9	17	33	36	36	3	300
前原周辺	23	19	17	27	11	38	46	102	3	330
三山・田喜野井周辺	12	9	20	13	13	20	26	28	3	300
北習志野周辺	10	11	14	25	31	25	34	32	6	740
高根台・芝山周辺	4	11	17	22	23	27	26	29	8	839
金杉周辺	0	0	0	3	0	0	7	1	3	360
二和・三咲周辺	4	4	12	18	14	29	25	16	7	885
待機児童数(4月)	160	192	244	259	206	375	380	507	64	7,044

※分園含む

表4 &lt;&lt;年齢別入所数と待機児童数&gt;&gt;

年齢	22年3月						22年4月					
	入所数	割合(%)	待機数	割合(%)	保育需要	割合(%)	入所数	割合(%)	待機数	割合(%)	保育需要	割合(%)
0歳	640	8.1	715	58.5	1,355	14.9	499	6.5	64	12.6	563	6.9
1歳	1,135	14.5	250	20.5	1,385	15.3	1,135	14.8	244	48.1	1,379	16.9
2歳	1,389	17.7	185	15.1	1,574	17.3	1,330	17.4	117	23.1	1,447	17.7
0～2歳	3,164	40.3	1,150	94.1	4,314	47.5	2,964	38.7	425	83.8	3,389	41.5
3歳	1,572	20.0	45	3.7	1,617	17.8	1,561	20.3	56	11.0	1,617	19.8
4歳	1,582	20.1	27	2.2	1,609	17.7	1,569	20.5	16	3.2	1,585	19.4
5歳	1,538	19.6	0	0	1,538	17.0	1,569	20.5	10	2.0	1,579	19.3
3～5歳	4,692	59.7	72	5.9	4,746	52.5	4,699	61.3	82	16.2	4,781	58.5
0～5歳	7,856		1,222		9,078		7,663		507		8,170	

## 2. 保育園園舎の老朽化及び耐震化対策

市立保育園の多くが昭和 40 年頃から 50 年半ばに建設されて、建築後 30 年以上経過している施設が 6 割を超えており、老朽化が進んでいます。これまで計画的に行ってきた改修工事に加え、耐震補強工事や改築、根本的な改修が必要になっています。

平成 20 年 5 月に策定された市耐震改修促進計画では、保育園は、耐震化を優先的に実施すべき優先指導建築物に指定されています。平成 21 年度に実施した耐震診断によると、早急に建て替えや耐震補強が必要な（ $I_s$  値 0.3 未満）施設は、市立保育園 4 園と南本町子育て支援センターの 5 か所となりました。平成 27 年度までに整備が必要な（ $I_s$  値 0.3～0.6 未満）施設は、市立保育園 14 園と高根台子育て支援センターの 15 か所となり、今後、耐震整備に多額の経費が必要となります（表 5）。

表 5 ≪耐震診断の結果、建て替えや補強が必要な施設≫

施設名	建物概要		$I_s$ 値	整備時期
	築造年	構造		
金杉台	47 年	鉄骨造	0.15	22年度
中央	42 年	鉄骨造	0.19	22～23年度
夏見第一	46 年	鉄骨造	0.20	22～23年度
		RC	0.65	
二和	45 年	鉄骨造	0.29	22～23年度
三山	47 年	鉄骨造	0.31	24年度以降
湊町	48 年	鉄骨造	0.32	同上
		RC	1.25	
習志野台第一	43 年	RC 一部鉄骨造	0.73	同上
		RC	0.35	
海神第一	43 年	鉄骨造	0.37	同上
若葉	41 年	鉄骨造	0.43	同上
緑台	50 年	鉄骨造	0.51	同上
高根	49 年	RC	0.32	同上
浜町	55 年	RC	0.41	同上
小室	54 年	RC	0.47	同上
宮本第一	46 年	RC	A棟 0.49 B棟 1.55	同上
若松	49 年	RC	A棟 0.51 B棟 2.82	同上
習志野台第二	47 年	RC	0.55	同上
本町	52 年	RC	0.55	同上
宮本第二	49 年	RC	0.59	同上
南本町子育て支援センター	42 年	RC	0.22	22～23年度
高根台子育て支援センター	41 年	RC	0.48	24年度以降

### 3. 保育園運営費の増大

市では、公立保育園の運営や整備に国からの特定財源が見込めないことから、民設民営による民間保育園の開設を進め、増加する保育需要に対応しています。

保育園運営に要する経費は、総額で100億円を超え、市の一般会計に占める割合も6%を超える規模となっております。(表6)

表6 ≪保育所費の推移≫

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22
保育所費(千円)	9,153,040	9,191,820	9,480,310	9,424,370	9,771,510	10,092,280	10,053,270	11,039,250
前年度比(金額)	114,640	38,780	288,490	-55,940	347,140	320,770	-39,010	985,980
前年度比(%)	1.3	0.4	3.1	-0.6	3.7	3.3	-0.4	8.9
一般会計比(%)	6.5	5.9	6.7	6.4	6.5	6.9	6.7	6.8

#### 4. 保育の内容

##### (1) 特別な支援を必要とする子どもの増加

心身に何らかの障害を持つ児童と持たない児童が、一緒に保育を受ける統合保育の中でお互いが刺激し合い、健やかな発達を目指すことを目的として保育所において発達支援保育を実施しています。

そのため、「船橋市発達支援保育審査会」を設置し、現行の保育体系の中で専門家及び医師等の協力を得て、集団保育（統合保育）に対応できる児童であるか否かの判断、その他入所児童に関する助言・指導を行っています。

また、平成 13 年度より重度の障害をもち、且つ集団保育の中で心身の発達が見込まれる児童についても、公立保育園で受け入れを行っています。

平成 22 年 4 月 1 日現在で、公立 25 園、私立 3 園の計 28 園で対象となる児童 69 人（公立 61 人、私立 8 人）、うち、重度発達支援児は 11 人が入所しております。

##### ◎ 発達支援保育実施保育所

公立保育所 25 か所・私立保育所 3 か所（平成 22 年 4 月 1 日現在）

表 7 ≪何らかの問題のある児童の分類≫ (各年度 4 月 1 日現在)

	20 年度	21 年度	22 年度
発達遅滞	8 人	17 人	14 人
言語発達遅滞	8 人	13 人	23 人
ダウン症（他染色体異常を含む）	5 人	6 人	5 人
注意欠損多動症	6 人	4 人	2 人
広汎性発達障害	5 人	2 人	2 人
自閉傾向（自閉症を含む）	2 人	3 人	5 人
知的発達遅滞（その疑い）	4 人	2 人	2 人
精神運動発達遅滞	1 人	3 人	2 人
その他 ※	5 人	6 人	14 人
合 計	44 人	56 人	69 人

※聴力障害、視力障害、構音障害、四肢麻痺、運動発達遅滞、多動傾向 等

##### (2) 公立保育園の非正規職員の増加

表 8 ≪正規職員比率≫ (各年度 4 月 1 日現在)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22
公立園園児数	3,572 人	3,623 人	3,626 人	3,702 人	3,796 人	3,731 人	3,823 人	3,995 人
うち、発達支援児数	68 人	74 人	69 人	57 人	42 人	44 人	56 人	69 人
正規職員	470 人	475 人	490 人	487 人	478 人	467 人	459 人	455 人
非正規職員	145 人	144 人	143 人	149 人	184 人	208 人	223 人	239 人
合 計	615 人	619 人	633 人	636 人	662 人	675 人	682 人	694 人
正規比率	76.4%	76.7%	77.4%	76.6%	72.2%	69.2%	67.3%	65.6%

## 5. 認可外保育施設通園児への補助

### ～事業の内容～

船橋市認可外保育施設通園児補助金交付要綱に基づき認可外保育施設に通園する乳幼児の保護者に対して保育料の一部を補助することで保護者の負担軽減を図ります。

なお、平成 12 年度から個人立認可外保育施設に加え、少子化対策及び待機児童解消の一環として、法人立認可外保育施設(事業所内施設を除く)に通園する児童の保護者に対しても補助を拡大しております。

さらに、平成 19 年度から保護者の要望や他市の補助金額等を検討した結果、3 歳以上児の補助限度額を 4,300 円から 9,000 円へと増額しております。

本市の認可外保育施設は、認可保育所の待機児童の受け皿的役割を担うと同時に、認可では対応できない保育需要を持つ保護者の選択肢としての役割もあるため、今後も引き続き事業の拡大が予想されます。

補助金額:保護者が負担した保育料月額に 1/2 を乗じて得た額と年齢別に定めた補助限度額を比較して低い方の額を交付する。

3 歳未満児の補助限度額 22,000 円

3 歳以上児の補助限度額 9,000 円

表 9 ≪補助金改定の推移≫

区分	3 歳以上児	3 歳未満児	
		2 歳児	2 歳未満児
昭和 56 年 4 月 1 日～	4,100 円	6,600 円	19,200 円
昭和 57 年 4 月 1 日～	4,100 円	6,600 円	19,700 円
昭和 58 年 4 月 1 日～	4,100 円	6,600 円	20,000 円
昭和 60 年 4 月 1 日～	4,100 円	6,600 円	20,600 円
平成 元年 4 月 1 日～	4,300 円	7,600 円	22,000 円
平成 10 年 4 月 1 日～	4,300 円	22,000 円	
平成 19 年 4 月 1 日～	9,000 円	22,000 円	

表 10 ≪平成 20 年度の交付状況 (件数及び金額)≫

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
3 歳未満児	208	223	229	245	236	264	271	265	279	282	303	295	3,100
3 歳以上児	90	92	94	95	103	108	110	113	115	110	116	117	1,263
合計	298	315	323	340	339	372	381	378	394	392	419	412	4,363
交付金額計	79,048,800 円												